

## 第6回 企業・アセットオーナーフォーラムの概要

1. 開催日時 2019年4月5日（金） 午後3時～5時

2. 参加企業・参加アセットオーナー

企業：アサヒグループホールディングス株式会社、エーザイ株式会社（○）、オムロン株式会社（○）、JFEホールディングス株式会社、株式会社資生堂、TOTO株式会社、日産自動車株式会社（○）、日本電信電話株式会社、株式会社日立製作所、株式会社三菱ケミカルホールディングス、（計10社、（○）は幹事会社）

アセットオーナー：年金積立金管理運用独立行政法人、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、全国市町村職員共済組合連合会（計5機関）

3. 参加企業の主な発言

以下の2点について自由討議を行った。

- ・TCFDについて
- ・「改訂版コーポレートガバナンス・コード」をテーマとした取り組みや投資家との最近の対話

### 【TCFDについて】

○統合報告書を作成している中で、気候変動の問題に対しても情報開示は行っていた。そういった意味で、これまで全くゼロということではなかったが、気候変動に対する関心が非常に高まってきていると感じている。そのため、単純に環境のKPIなど実績を開示するというにとどまらず、事業との関係でどのように説明していくかが必要と考えていたところ。その流れの中で、TCFDについても賛同表明をした。

○TCFDは環境という切り口で、企業の価値創出を長期の視点で投資家に分かりやすく語っていくツールと考えている。

○統合報告書作成の経験から、最初から完璧な開示は難しいと思っている。だからこそ、情報の使い手である投資家からのフィードバックが必要。ただ、ESG全般について、投資家からご意見をいただくことも多くなっているが、お互い表面的な意見交換になっているところもあるかもしれない。一歩踏み込んだ意見交換が出来るようになると更に良い循環が生まれてくると思う。

○TCFDについては、今年の統合報告書で何らかの記載をしようと思っていたものの、まだ何も開示していない段階でTCFDへ賛同することは躊躇していた。しかし、前回のフォーラムで、今の段階では支持を表明することがベストプラクティスという話もあり、思い切って支持を表明した。

○TCFDはあくまでも情報開示の一手段。今あるサステナビリティマネジメントの枠組みを変えるということではなく、今やっていることをTCFDという新たなフレームワークの中でより分かりやすく説明することで、ステークホルダーに理解してもらい、意義があると感じている。

○気候変動に限った話ではないが、欧州の消費者、特にミレニアル世代は環境意識が非常に高い。企業

の行動や情報開示を見て商品選択をすることが現実に起きている。社内の議論云々ではなく、外部の顧客、消費者、ビジネスやマーケットがどのような志向をしているか、いくかという観点から、企業としての必要なアクションとして、TCFD 対応を考えた。

【「改訂版コーポレートガバナンス・コード」をテーマとした取り組みや投資家との最近の対話】

- 長期目標に合わせて、これまでペイ・フォー・パフォーマンスと言っていたのをペイ・フォー・ミッションに変え、役割責任をきちんと果たしたことに對して報いる制度にし、株主と利益意識をより共有することにした。
- 長期インセンティブの評価項目に ESG 関連の目標を入れた。評価ウェイトは、9割を経済価値、1割を ESG 関連の社会価値を目標とし、ESG に関する社内外の複数の指標を評価項目とした。
- 制度設計を担保するため、任意の報酬諮問委員会を設置し、社外役員に委員長を務めていただいている。
- 中長期の業績連動報酬の KPI にサステナビリティ評価を入れた理由は、社員一人一人に SDGs 経営、ESG の重要性を理解した上で日々の業務に取り組んでもらうためには、経営陣の報酬体系に組入れないと本気度が伝わらないという発想から。
- 報酬体系について、投資家からサステナビリティの評価をプラス  $\alpha$  で見ないのか？という意見も多いが、社内でどう納得感を醸成するかが難しいと考えている。
- 報酬体系見直しの際に中期の業績連動型賞与を導入。投資家との対話を踏まえて制度設計しているが、制度そのものや KPI の分かりやすさや開示の仕方は引き続き工夫していきたい。
- ガバナンスも報酬におけるインセンティブの付け方も企業とアセットマネージャーを比べると、企業のほうが進化していると思う。アセットマネージャーも評価するからには企業に見本を示してほしい。
- 経営者の受託者責任は企業価値最大化。企業価値には財務価値だけでなく、見えない価値、ESG を含む非財務価値も含まれており、その中で人的資本が最も重要と考えている。よって、従業員の年金も重要であり、企業年金を最大化する受託者責任を果たす流れの中で企業年金についての取り組みも行っている。
- 企業にとって、確定給付年金の積み立て不足問題は経営のリスクであると認識し、企業年金基金の運営体制全般に関する第三者評価を外部機関に委託した。今後、指摘された課題解決のための改善策を策定し、スチュワードシップ・コード採択につなげる。
- ESG 評価機関、特に環境を評価する機関から多くのアンケートを依頼されるが、対応しきれないというのが正直なところ。一方で、投資家からはそれらの機関の ESG 評価をベースにしたエンゲージメントや議決権行使がなされるが、評価の根拠など具体的な中身がブラックボックス化されていて良く分からず、評価機関の質や透明性の向上が課題である。

【議論のテーマや概要などの公開について】

- 今回もこれまで同様に、発言者が特定されないかたちで、議論のテーマや概要などを議事概要として公開させていただくということをお願いしたいと思うが、いかがか。(全参加企業が賛同し、概要を公開することとした。)

以上